



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社

コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 村川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 長坂 利明

TEL 03-5276-1911

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	5,750	5.9	477	49.8	379	53.2	254	135.9
27年12月期第3四半期	5,430	4.4	318	58.9	248	60.5	108	65.0

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 208百万円 (45.4%) 27年12月期第3四半期 143百万円 (131.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	50.70	—
27年12月期第3四半期	21.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	16,433	8,879	53.7	1,758.49
27年12月期	16,294	8,891	54.2	1,739.64

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 8,818百万円 27年12月期 8,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	5.3	570	8.3	510	13.5	270	13.6	53.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	5,104,003 株	27年12月期	5,104,003 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	89,007 株	27年12月期	27,747 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	5,028,669 株	27年12月期3Q	5,073,930 株

(注) 平成28年12月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、「取締役株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Eロ)が所有している当社株式31,200株を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 個別経営成績	9
(2) 品種別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月～9月)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は続くものの、円高進行などによって企業収益、設備投資の持ち直しの動きには足踏みが見られます。また、英国のEU離脱問題や中国経済の減速、日銀のマイナス金利政策の影響などへの懸念から、先行き不透明感は増大しています。

このような経営環境の中、当社グループでは『クリーン、ヘルス、セーフティ』の3市場に対する戦略商品の普及及び新規物件の受注活動の強化を行いました。その結果、売上高57億50百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益4億77百万円(同49.8%増)、経常利益3億79百万円(同53.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億54百万円(同135.9%増)となり、前年同四半期実績をそれぞれ上回りました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(マスク関連事業)

製造業向けを中心とした産業用の防じん・防毒マスクの販売は引き続き堅調でした。また昨年末からリフレクトリーセラミックファイバー対策用などで需要が急増した電動ファン付き呼吸用保護具「ブレスリンク」シリーズは、当第3四半期連結会計期間も前年を上回る高水準で推移しました。その結果、当事業の売上高は51億81百万円(同8.0%増)となりました。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」の販売は『アクチュアルクリーン(実際の作業中の清浄度)』を訴求する新たな営業活動を代理店、販売店と協働して行った結果、クリーンベンチ型「スタンドコーチ」の民間企業での採用が増加し、全体の成約数としては前年同四半期の累計数を上回りましたが、売上高については、前年同四半期に納入した重力波望遠鏡施設(かぐら)プロジェクト等の大型物件の反動減を補うまでには至らず、当事業の売上高は5億69百万円(同9.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、164億33百万円(前連結会計年度末162億94百万円)となり1億39百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が現金及び預金の増加等により3億9百万円増加したことと、有形固定資産が1億74百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、75億54百万円(前連結会計年度末74億3百万円)となり1億51百万円増加いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等の減少等により98百万円減少したことと、固定負債が長期借入金の増加等により2億49百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、88億79百万円(前連結会計年度末88億91百万円)となり、自己資本比率は53.7%(前連結会計年度末54.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(取締役株式給付信託（BBT）)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有し、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役株式報酬制度「取締役株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」といいます。）を導入致しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、役位に応じたポイントを付与し、退任により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みです。

(2) 信託が保有する自己株式

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「本信託」といいます。）に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間11,862千円、7,830株であります。

(従業員株式給付信託（J-E SOP）)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-E SOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入致しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の従業員に対して、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し役職等に応じたポイントを付与し、退職により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みです。本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託が保有する自己株式

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「本信託」といいます。）に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間35,405千円、23,370株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,329	2,083,414
受取手形及び売掛金	3,554,255	3,141,739
商品及び製品	461,943	594,746
仕掛品	302,936	523,129
原材料及び貯蔵品	399,356	467,990
繰延税金資産	186,760	193,335
その他	93,480	81,413
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	6,772,062	7,081,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,416,813	1,324,899
機械装置及び運搬具(純額)	717,044	695,099
土地	5,837,802	5,829,727
その他(純額)	309,534	257,383
有形固定資産合計	8,281,195	8,107,109
無形固定資産	86,910	78,470
投資その他の資産		
繰延税金資産	153,597	161,698
保険積立金	833,823	835,236
その他	171,116	173,643
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,154,537	1,166,578
固定資産合計	9,522,642	9,352,159
資産合計	16,294,705	16,433,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,612	232,300
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,259,000	1,270,000
賞与引当金	174,000	216,000
役員賞与引当金	20,250	19,000
未払法人税等	130,816	59,581
その他	449,799	360,975
流動負債合計	3,656,479	3,557,856
固定負債		
長期借入金	3,156,500	3,374,500
役員退職慰労引当金	504,000	530,800
株式給付引当金	-	13,399
役員株式給付引当金	-	4,518
その他	86,330	73,496
固定負債合計	3,746,830	3,996,713
負債合計	7,403,310	7,554,570

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	527,936	527,963
利益剰余金	7,626,629	7,754,609
自己株式	△40,920	△134,796
株主資本合計	8,787,910	8,822,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,671	13,518
繰延ヘッジ損益	1,031	-
為替換算調整勘定	25,238	△16,745
その他の包括利益累計額合計	42,940	△3,226
新株予約権	60,544	60,544
純資産合計	8,891,395	8,879,358
負債純資産合計	16,294,705	16,433,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,430,200	5,750,841
売上原価	2,904,053	2,970,896
売上総利益	2,526,146	2,779,945
販売費及び一般管理費	2,207,702	2,302,940
営業利益	318,443	477,005
営業外収益		
受取手数料	6,079	6,204
その他	14,385	7,539
営業外収益合計	20,465	13,743
営業外費用		
支払利息	41,675	37,167
為替差損	25,089	53,762
その他	24,099	19,925
営業外費用合計	90,864	110,855
経常利益	248,044	379,893
特別損失		
固定資産除却損	13	158
特別損失合計	13	158
税金等調整前四半期純利益	248,030	379,734
法人税、住民税及び事業税	116,000	137,000
法人税等調整額	23,954	△12,193
法人税等合計	139,954	124,806
四半期純利益	108,075	254,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,075	254,928

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	108,075	254,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	△3,153
繰延ヘッジ損益	△503	△1,031
為替換算調整勘定	35,230	△41,983
その他の包括利益合計	35,462	△46,167
四半期包括利益	143,538	208,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,538	208,761
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント マスク 関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	4,799,700	630,499	5,430,200	—	5,430,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,799,700	630,499	5,430,200	—	5,430,200
セグメント利益	2,251,828	210,655	2,462,484	△2,144,040	318,443

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,144,040千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は親会社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント マスク 関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	5,181,294	569,547	5,750,841	—	5,750,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,181,294	569,547	5,750,841	—	5,750,841
セグメント利益	2,496,834	241,521	2,738,355	△2,261,350	477,005

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,261,350千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は親会社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

補足情報につきましては、子会社による販売がないため、親会社のみの数値を記載しております。

(1) 個別経営成績

(千円未満の端数切捨て)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	増減率 (△は減)
	金額	金額	
売上高	5,430,200	5,750,841	5.9%
営業利益	374,416	433,431	15.8%
経常利益	331,188	365,584	10.4%
四半期純利益	191,219	240,619	25.8%

(2) 品種別売上高

(千円未満の端数切捨て)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	2,819,925	51.9	2,933,188	51.0	113,262
防毒マスク	1,161,776	21.4	1,108,664	19.3	△53,112
防じんマスク・防毒マスク 関連その他製品	817,997	15.1	1,139,441	19.8	321,443
小計	4,799,700	88.4	5,181,294	90.1	381,593
その他	630,499	11.6	569,547	9.9	△60,952
合計	5,430,200	100.0	5,750,841	100.0	320,641
(上記のうち輸出分)	(98,676)	(1.8)	(92,576)	(1.6)	(△6,099)